

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成31年 3月 29日

仕事の内容	介護予防・日常生活支援総合事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係	課長名	伊野宮 崇

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2	-	2	-
【施策名】 高齢者福祉の推進	総合計画書 (ページ)	51			

予算名	款	4	地域支援事業費	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業	1	介護予防・生活支援サービス事業
-----	---	---	---------	---	---	------------------	---	---	------------------	----	---	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 介護保険法に規定する被保険者等	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防・生活支援サービス事業費
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 可能な限り要介護状態となることを防ぐ	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 介護保険事業計画との誤差率
	③ そのために何をしましたか。 第1号事業の実施	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 第1号訪問事業(国基準相当)、第1号訪問事業(緩和型)、第1号通所事業(国基準相当)、第1号通所事業(緩和型)、第1号事業(短期集中予防サービス)の給付額の合計額

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値		148,900,000	237,887,000	/	/
	成果指標	②の数値		65,730,203	151,642,802	/	/
	目 標	②の目標値			151,642,802	162,257,798	173,615,844
		目標値設定の考え方 第7期介護保険事業計画に基づく見込値から目標値を設定する。					
活動指標	③の数値			65,730,203	151,642,802	/	/

3 経費	事業費(実績)		円		65,730,203	151,642,802	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源		円		8,216,275		18,955,351
		特定財源		円		57,513,928		132,687,451
		(うち受益者負担)		円		0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人		0.8		1.0
		所要人数(再任用)		人		0.2		0.0
		職員人件費(再任用以外)		円		6,602,400		8,244,000
職員人件費(再任用)		円		604,000	0			
事業費+人件費			円	0	72,936,603	159,886,802		

この仕事における市の裁量 市の裁量は小さい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成29年4月1日に事業開始。事業実施の目的は、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、高齢者自身の持つ能力を最大限活かしつつ、地域社会全体で支えるため、要支援の方々を対象とした多様なサービスを充実させることで、効果的かつ効率的な支援を提供し、在宅生活の安心の確保を図ることを目的としています。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成29年度は移行期間であり、平成30年度から全ての要支援1.2の方が総合事業に移行したことから、平成29年度と比較して給付費が増加した。

仕 事 の 内 容	介護予防・日常生活支援総合事業					
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係	課長名	伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	なし					
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）					
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容					
	第1号訪問事業を実施する事業所数が不足しているため、サービスを提供する指定事業所数を増やすことが課題である。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。					
	事業所不足の一因でもある介護人材不足を解消するために、市とあいおいニッセイ同和損保が締結している包括連携協定を活用し、介護サービス事業者向けに介護人材確保に関するセミナーを開催した。					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題					
	介護サービス事業所に加え、居宅介護支援事業所と連携することで、より円滑に事業を実施できることから、今後居宅介護支援事業所との連携も密に行う必要がある。					
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）					
	指定事業所、高齢者ほっと支援センター、介護予防支援事業所等との連携を密にとり、介護人材確保に関する情報提供を積極的に行う。					
今後の方向性	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等					
	随時配信される介護保険最新情報や、他市情報の入手を行う。					
	(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。						
成果	成果を維持する。				経費	仕事の経費は維持する。